



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 アマテイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5952 URL <http://www.amatei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 川上 剛司 (TEL) 06-6411-1236
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,632	7.1	43	—	39	—	25	—
2022年3月期第2四半期	2,457	11.9	△6	—	△12	—	△38	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 25百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △37百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2.15	—
2022年3月期第2四半期	△3.31	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,603	1,203	21.5
2022年3月期	5,231	1,183	22.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,203百万円 2022年3月期 1,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,430	6.8	95	442.6	82	—	50	—	4.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	12,317,000株	2022年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	460,004株	2022年3月期	459,004株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	11,856,996株	2022年3月期2Q	11,767,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(3) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の第7波が発生し、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、中国のゼロコロナ政策による経済活動の減速等々による世界景気の悪化の影響も受けて、活動水準が低下、停滞感が強まりました。また第1四半期から継続していた半導体等の部材の供給不足が解消するには至らず、加えて、エネルギー価格に端を発した物価の上昇、米ドル金利の上昇により為替下落(円安)が進み、企業業績に影響を及ぼす結果となりました。

その様な経済環境の下、当社グループの主たる事業である建設・梱包向は、新設住宅着工戸数が第1四半期21.8万戸から第2四半期には22.4万戸へ増加し、前年同期間比ほぼ横ばいとなりましたが、第2四半期累計では前年同期間比微減に留まりました。テレワークの浸透により需要は底堅いものがある一方、資材価格の高騰により住宅販売価格が上昇した結果、持ち家を中心に一部で買い控えが発生したことによります。特にツーバイフォー住宅については、その傾向が顕著に現れました。

一方、電気・輸送機器向ねじは、連結子会社である株式会社ナテックの当第2四半期累計期間において、OA機器や遊戯関係向けの需要は堅調でしたが、自動車向けの半導体供給が滞った影響が大きく、納品先の自動車メーカーの生産水準の低下、遅延に伴って販売量が減少することとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,632百万円(前年同四半期2,457百万円、7.1%増)となり、その増減内訳は建設・梱包向が211百万円増(11.6%増)、電気・輸送機器向は35百万円減(5.7%減)であります。売上総利益は、438百万円と前年同四半期に比べ52百万円(13.6%増)の増益となり、これは、建設・梱包向および電気・輸送機器向で販売価格の改定が徐々に進んだこと、生産性向上等による製造コストの低減が主因となります。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減効果も現れ始め、43百万円(前年同四半期6百万円の損失)となりました。経常損益につきましても、支払利息の低減等を通じて39百万円の利益(前年同四半期12百万円の損失)を確保しています。最終的な親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等13百万円を差し引き、25百万円の利益(前年同四半期38百万円の損失)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新型コロナウイルス感染症が再拡大する中、ツーバイフォー住宅等の木造住宅着工戸数は前年同四半期に比べ減少し、当社販売数量も前年同四半期対比で減少となりました。収益面では、販売価格の改定が徐々に浸透し、当セグメントの売上高は2,036百万円と前年同四半期に比べ211百万円増(11.6%増)となり、新製品の拡販、固定費の削減、国内工場での生産増量等の結果、セグメント利益は前年同四半期に比べ77百万円増の121百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当第2四半期(1~6月)において、主要販売先である自動車業界向で、新型コロナウイルスの影響による部品・半導体不足が解消されず、減産が継続されました。その様な事態を受けて、電気自動車やハイブリッド車関連のバッテリーやモーター、自動化に伴うパーツ関連において使用されるライセンス品や特殊締結品の需要が完全には回復しませんでした。この結果、当セグメントの売上高は、595百万円と前年同四半期に比べ35百万円減(5.7%減)となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ23百万円減の23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,603百万円（前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比372百万円増）となりました。流動資産は、前年度末に比べ372百万円増加し、3,561百万円となりました。これは、受取手形が71百万円減少、売掛金が91百万円増加、電子記録債権が10百万円減少、商品及び製品が229百万円増加、仕掛品が55百万円増加、原材料及び貯蔵品が88百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ微減し、2,042百万円となりました。これは有形・無形固定資産の設備投資71百万円に対して減価償却費82百万円であり、長期前払費用が6百万円増加、その他が5百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前年度末に比べ352百万円増加し、4,400百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ299百万円増加し、3,173百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が前年度末に比べ308百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ53百万円増加し、1,226百万円となりました。これは、主に長期借入金が前年度末に比べ47百万円増加したことによるものであります。

有利子負債全体（短期借入金及び長期借入金）では前年度末に比べ97百万円増加し、2,670百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ微増し、1,203百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が25百万円、剰余金配当が5百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前年度末の22.6%から21.5%となり、1株当たり純資産額は99.85円から101.49円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の業績は、建設・梱包向は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、物価が安定し始めることによって個人消費が活性化し戸建て分譲・貸家を中心に新設住宅着工戸数は回復傾向になるものと見込んでいます。また非住宅建築物への木材活用が徐々に進むにつれ、当社釘製品に対する需要も拡大することが期待されます。国内製品の製造コスト上昇に加え、輸入商品の仕入価格が高止まっている中、引続き適切な価格での販売を推進し、また固定費削減や生産性向上を継続することにより収益の維持・拡大に努める所存です。

一方、電気・輸送機器向は、徐々に半導体・部品不足が解消され、自動車メーカーの生産水準も回復傾向に向うことが見込まれます。自動車に対する需要そのものは堅調であり、自動車メーカーの生産回復に伴って当社会社製品の出荷量も増加基調に転じるものと考えております。更に、世界中で自動車のEV化が加速している中、軽量化に貢献する特殊ライセンス品への需要が益々増加することが期待されます。

上述の状況より、2023年3月期の第2四半期連結累計期間に関して、2022年11月4日に業績予想の修正を発表いたしております。なお、今回は通期の業績予想につきましては、売上高を除き修正致しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,057	550,668
受取手形	438,163	366,683
売掛金	830,983	922,271
電子記録債権	197,245	187,022
商品及び製品	680,276	909,795
仕掛品	221,810	276,910
原材料及び貯蔵品	233,588	321,849
前払費用	12,379	9,990
その他	5,178	16,296
貸倒引当金	—	△34
流動資産合計	3,188,682	3,561,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	660,645	652,181
機械装置及び運搬具（純額）	462,619	443,164
土地	732,441	732,441
その他（純額）	39,530	44,222
有形固定資産合計	1,895,236	1,872,008
無形固定資産		
ソフトウェア	11,203	22,190
その他	0	0
無形固定資産合計	11,203	22,190
投資その他の資産		
投資有価証券	226	226
長期前払費用	13,687	19,819
繰延税金資産	22,051	22,582
その他	112,077	117,229
貸倒引当金	△11,796	△11,861
投資その他の資産合計	136,246	147,997
固定資産合計	2,042,686	2,042,196
資産合計	5,231,369	5,603,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704,530	1,012,581
電子記録債務	248,860	265,095
短期借入金	1,600,989	1,650,685
未払法人税等	27,677	19,111
未払消費税等	62,106	6,717
未払費用	48,109	67,153
賞与引当金	24,905	32,862
役員賞与引当金	—	750
その他	156,583	118,655
流動負債合計	2,873,761	3,173,611
固定負債		
長期借入金	972,638	1,020,168
繰延税金負債	3,824	4,171
役員退職慰労引当金	19,947	24,547
退職給付に係る負債	173,649	177,522
資産除去債務	3,569	249
固定負債合計	1,173,629	1,226,658
負債合計	4,047,391	4,400,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	76,223	76,159
利益剰余金	533,561	553,118
自己株式	△41,024	△41,113
株主資本合計	1,183,977	1,203,380
純資産合計	1,183,977	1,203,380
負債純資産合計	5,231,369	5,603,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,457,030	2,632,349
売上原価	2,070,946	2,193,674
売上総利益	386,084	438,675
販売費及び一般管理費	392,368	395,166
営業利益又は営業損失(△)	△6,284	43,508
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	515	—
雇用調整助成金	8,865	—
その他	1,667	2,522
営業外収益合計	11,051	2,526
営業外費用		
支払利息	7,752	6,478
休業手当	7,180	—
その他	2,614	0
営業外費用合計	17,546	6,478
経常利益又は経常損失(△)	△12,779	39,557
特別損失		
固定資産除却損	80	962
特別損失合計	80	962
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,859	38,594
法人税、住民税及び事業税	25,298	13,292
法人税等調整額	△3,370	△184
法人税等合計	21,928	13,108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,787	25,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,152	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,940	25,485

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,787	25,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,254	—
その他の包括利益合計	△2,254	—
四半期包括利益	△37,042	25,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,195	25,485
非支配株主に係る四半期包括利益	4,152	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,825,401	631,629	2,457,030	—	2,457,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	3,961	4,036	△4,036	—
計	1,825,476	635,590	2,461,067	△4,036	2,457,030
セグメント利益又は損失(△)	43,760	46,870	90,630	△96,914	△6,284

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,630
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△96,914
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△6,284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,036,547	595,802	2,632,349	—	2,632,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,036,547	595,802	2,632,349	—	2,632,349
セグメント利益	121,076	23,323	144,400	△100,891	43,508

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,400
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△100,891
四半期連結損益計算書の営業利益	43,508

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当第2四半期連結累計期間における生産高及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高及び仕入実績(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	1,925,634	+14.6
電気・輸送機器向	497,471	+1.0
合計	2,423,106	+11.5

(注) 1 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	2,079,964	+13.5	373,779	+25.7
電気・輸送機器向	606,638	△1.8	124,509	△2.3
合計	2,686,602	+9.6	498,288	+17.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	2,036,547	+11.6
電気・輸送機器向	595,802	△5.7
合計	2,632,349	+7.1

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	449,445	18.3	421,523	16.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。